

2018年度
日本ハンドボール協会
指導者資格義務化10年計画

2018年4月1日
公益財団法人 日本ハンドボール協会
指導委員会

日本ハンドボール協会 指導者資格保有の義務化10年計画

全ての競技者の安心とやりがいのために

日本協会に登録する際に

チームに1名以上の日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格保有者の登録を義務付ける。

例) ラグビー協会

資格制度

ラグビー指導者に必要な 資格制度とは？

● 指導者資格制度

(財)日本ラグビーフットボール協会競技力向上委員会では ラグビー指導者の資質および指導力の向上を図り、ラグビーの普及および振興を促進するため、ラグビー指導者資格を制定しています。
また、加盟チームに対して指導者資格の保有者をチームの監督、またはコーチとして置くことを義務付けています。

義務化の目的

- 1 W杯に向けた基盤作り
- 2 コーチの資質の向上と人数の増加
- 3 新たな指導者の発掘と既存指導者の活性化
- 4 リスクマネジメント意識の向上

例) ホッケー協会

公認スポーツ指導者資格の義務付け 【2012/12/15改正版】

大会		本大会	予選大会 (ブロック・都道府県)	備考
国民体育大会 (日本体育協会共催大会)	対象役員	監督		但し、平成27年度までは「指導員」資格を有していれば可
	必要資格	コーチ以上		

※国民体育大会における指導者資格の義務付けは、日本体育協会の承認のもとに実施される。

日本社会人ホッケー連盟主催大会 (日本ホッケー協会共催大会)	対象役員	監督		但し、猶予期間内は「指導員」資格を有していれば可
	必要資格	コーチ以上		
日本学生ホッケー連盟主催大会 (日本ホッケー協会共催大会)	対象役員	監督		但し、猶予期間内は「指導員」資格を有していれば可
	必要資格	コーチ以上		
高等学校体育連盟ホッケー専門部主催大会 (日本ホッケー協会共催大会)	対象役員	監督もしくはコーチ		但し、猶予期間内は「指導員」資格を有していれば可
	必要資格	コーチ以上		
中学校部会主催大会 (日本ホッケー協会共催大会)	対象役員	監督もしくはコーチ		但し、猶予期間内は「指導員」資格を有していれば可
	必要資格	コーチ以上		
スポーツ少年団部会主催大会 (日本ホッケー協会共催大会)	対象役員	監督		もしくは、「日本スポーツ少年団指導者資格 (認定員・認定育成員)」資格を有していれば可
	必要資格	指導員以上		
ホッケー日本リーグ機構主催・主管大会	対象役員	監督		
	必要資格	上級コーチ		
日本ホッケー協会主催大会 (上記大会及びマスターズを除く主催大会)	対象役員	監督		但し、猶予期間内は「指導員」資格を有していれば可
	必要資格	コーチ以上		

上記以外の大会	対象役員	監督		
	必要資格	指導員以上		

*資格者が確保できないチーム・指導者については、日本協会に誓約書を提出後認める場合がある(平成27年度まで)。

*義務教育期間中の学校チームについては、当該校の教員が監督を務める場合、資格義務付けの対象外とする(都道府県対抗は義務付ける)。

日本代表	シニア	ジュニア(U21)	ユース(U18)	ジュニアユース(U16)	備考
監督及びスタッフ	上級コーチ	上級コーチ	コーチ	コーチ	

義務化の目的

- スポーツ・インテグリティ（コンプライアンスを含む）及びリスクマネージメント意識の向上
- コーチの資質の向上と人数の増加
- 新たな指導者の発掘と既存の指導者の活性化

タイムスケジュール

- 2018年 資格義務化のアナウンス
- 2021年 資格保有義務化開始（移行期間）
- 2023年 資格保有の完全実施
- 2025年 国民体育大会出場チーム及びJOCジュニアオリンピックカップの監督の公認コーチ資格保有の義務化
- 2027年 日本リーグチーム及び日本代表チーム（アンダーカテゴリーを含む）の監督及びコーチの上級コーチ資格保有の義務化